

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文則

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 中村 達也

TEL 03-5473-1800

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにてオンデマンド配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	39,992	0.5	1,614	3.0	1,672	14.6	1,109	11.8
2021年3月期第2四半期	39,801	2.0	1,568	545.3	1,458	579.9	1,257	999.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,123百万円 (46.2%) 2021年3月期第2四半期 2,088百万円 (420.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	38.10	
2021年3月期第2四半期	42.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	106,189	49,809	46.9
2021年3月期	109,353	51,354	47.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 49,809百万円 2021年3月期 51,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		35.00	35.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	7.7	5,900	20.6	5,800	20.6	4,000	8.8	139.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	29,789,122 株	2021年3月期	29,789,122 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,600,762 株	2021年3月期	302,580 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	29,115,862 株	2021年3月期2Q	29,571,840 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年3月期2Q 175,200株、2021年3月期 177,300株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期2Q 176,400株、2021年3月期2Q 177,300株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

※ (別添資料) 2022年3月期〔2021年度〕 第2四半期決算補足説明資料(連結)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国景気は個人消費や設備投資が増加したことにより持ち直し、中国景気は製造業の設備投資が増加し回復基調で推移いたしました。国内においては、公共投資は底堅く、民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては399億92百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は16億14百万円(前年同四半期比3.0%増)、経常利益は16億72百万円(前年同四半期比14.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

モーション機器事業は、モーションコントロール機器部門での増加により、売上高は142億14百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は4億16百万円(前年同四半期比134.2%増)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、クリーン搬送機器部門での増加により、売上高は179億59百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。損益面につきましては、クリーン搬送機器部門での売上高の増加はあったものの、社会インフラシステム部門の工事費の増加等により、営業利益は7億74百万円(前年同四半期比29.5%減)となりました。

サポート&エンジニアリング事業は、売上高は78億18百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。損益面につきましては、工事案件の採算改善により、営業利益は4億48百万円(前年同四半期比57.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,061億89百万円となり、前連結会計年度末より31億63百万円減少いたしました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が35億70百万円、現金及び預金が34億43百万円、有形固定資産が5億18百万円それぞれ減少したこと、棚卸資産が49億79百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は563億79百万円となり、前連結会計年度末より16億18百万円減少いたしました。これは、主として借入金が19億42百万円、未払法人税等が5億66百万円それぞれ減少したこと、支払手形及び買掛金が10億33百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は498億9百万円となり、前連結会計年度末より15億44百万円減少いたしました。これは、自己株式が16億29百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高940億円、営業利益59億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円となる見込みであり、2021年10月22日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

(注) 業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,359	8,916
受取手形、売掛金及び契約資産	29,564	25,994
商品及び製品	1,512	1,651
仕掛品	7,491	10,431
原材料及び貯蔵品	7,184	9,083
その他	815	579
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	58,888	56,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167	10,857
土地	14,575	14,575
その他(純額)	5,123	4,915
有形固定資産合計	30,866	30,347
無形固定資産	2,616	2,297
投資その他の資産		
投資有価証券	11,629	11,664
その他	5,521	5,435
貸倒引当金	△169	△169
投資その他の資産合計	16,981	16,931
固定資産合計	50,464	49,575
資産合計	109,353	106,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,944	17,977
短期借入金	9,170	8,470
1年内返済予定の長期借入金	2,706	3,076
未払法人税等	907	340
製品保証引当金	204	303
受注損失引当金	872	846
その他	8,784	8,704
流動負債合計	39,589	39,719
固定負債		
長期借入金	11,914	10,301
役員退職慰労引当金	124	126
役員株式給付引当金	24	22
環境対策引当金	298	3
退職給付に係る負債	2,683	2,737
その他	3,363	3,469
固定負債合計	18,408	16,660
負債合計	57,998	56,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	29,007	29,078
自己株式	△333	△1,963
株主資本合計	39,283	37,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	5,677
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	259	283
退職給付に係る調整累計額	2,280	2,211
その他の包括利益累計額合計	12,071	12,085
純資産合計	51,354	49,809
負債純資産合計	109,353	106,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	39,801	39,992
売上原価	31,784	31,682
売上総利益	8,016	8,310
販売費及び一般管理費	6,448	6,695
営業利益	1,568	1,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	126	135
権利譲渡収入	—	99
移転補償金	90	—
その他	40	105
営業外収益合計	257	340
営業外費用		
支払利息	78	72
支払補償費	94	86
その他	193	124
営業外費用合計	366	282
経常利益	1,458	1,672
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
特別利益合計	268	—
税金等調整前四半期純利益	1,727	1,672
法人税等	470	562
四半期純利益	1,257	1,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257	1,109

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,257	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	59
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△89	23
退職給付に係る調整額	18	△69
その他の包括利益合計	830	13
四半期包括利益	2,088	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088	1,123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用に当たり、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。その他の工事契約については、従来と同様に一時点で履行義務が充足される契約として、工事等が完了した時点で収益を認識しております。なお、工事期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事等が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,941	17,497	8,362	39,801	—	39,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	483	1,810	2,371	△2,371	—
計	14,018	17,981	10,173	42,172	△2,371	39,801
セグメント利益又は損失(△)	177	1,098	285	1,562	5	1,568

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,214	17,959	7,818	39,992	—	39,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	344	1,901	2,354	△2,354	—
計	14,322	18,304	9,720	42,347	△2,354	39,992
セグメント利益又は損失(△)	416	774	448	1,639	△25	1,614

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2022年3月期(2021年度) 第2四半期決算補足説明資料(連結)

2021年11月5日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度	前年同期比増減	増減率
		第2四半期累計(A)	第2四半期累計(B)	(B) - (A)	
売上高		39,801	39,992	191	0.5 %
営業利益	(%)	3.9%	4.0%	0.1%	
		1,568	1,614	46	3.0 %
経常利益	(%)	3.7%	4.2%	0.5%	
		1,458	1,672	213	14.6 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(%)	3.2%	2.8%	0.4%	
		1,257	1,109	148	11.8 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2020年度	2021年度	前年同期比増減	増減率
		第2四半期累計(A)	第2四半期累計(B)	(B) - (A)	
モーション機器	売上高	13,941	14,214	273	2.0 %
	営業利益	177	416	238	134.2 %
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	17,497	17,959	462	2.6 %
	営業利益	1,098	774	324	29.5 %
サポート& エンジニアリング	売上高	8,362	7,818	544	6.5 %
	営業利益	285	448	163	57.1 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	5	25	30	-
合計	売上高	39,801	39,992	191	0.5 %
	営業利益	1,568	1,614	46	3.0 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	前年同期比増減	
	第2四半期累計(A)	第2四半期累計(B)	(B) - (A)	増減率
モーション機器	14,264	17,596	3,332	23.4 %
パワーエレクトロニクス機器	16,286	23,742	7,456	45.8 %
サポート&エンジニアリング	9,970	9,988	18	0.2 %
合計	40,520	51,327	10,807	26.7 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	前年同期比増減	
	第2四半期累計(A)	第2四半期累計(B)	(B) - (A)	増減率
モーション機器	25,753	29,880	4,127	16.0 %
パワーエレクトロニクス機器	19,652	23,659	4,007	20.4 %
サポート&エンジニアリング	10,192	9,566	626	6.1 %
合計	55,598	63,107	7,508	13.5 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	前年同期比増減	
	第2四半期累計(A)	第2四半期累計(B)	(B) - (A)	増減率
海外売上高	8,610	10,299	1,688	19.6 %
海外売上高比率(%)	21.6%	25.8%	4.2%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	前年同期比増減	
	第2四半期累計(A)	第2四半期累計(B)	(B) - (A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	460	1,955	1,494	324.6 %
投資キャッシュ・フロー	1,684	750	934	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,223	1,204	2,428	-
財務キャッシュ・フロー	3,362	4,656	8,018	-
現金及び現金同等物の 期末残高	9,748	8,916	832	8.5 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	前年同期比増減	
	第2四半期累計(A)	第2四半期累計(B)	(B) - (A)	増減率
設備投資	973	756	216	22.3 %
減価償却費	1,583	1,596	13	0.9 %
研究開発費	1,295	1,251	43	3.4 %